

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962

URL <https://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 新

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO

(氏名) 高波 徹

(TEL) 03-6777-7579

ファイナンスプラットフォーム・ハブ代表役員

定時株主総会開催予定日 2026年6月18日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	441,383	9.8	47,613	2.4	49,095	△1.6	40,457	10.7
2025年3月期	401,987	9.3	46,480	21.2	49,901	20.9	36,549	29.8

(注) 包括利益 2026年3月期 65,675百万円(98.2%) 2025年3月期 33,140百万円(△32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	149.30	149.00	11.1	11.1	10.8
2025年3月期	131.95	131.62	10.5	12.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 36百万円 2025年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	464,969	382,509	81.7	1,433.69
2025年3月期	419,574	352,064	83.2	1,271.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 379,832百万円 2025年3月期 349,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	52,190	△43,203	△41,801	104,202
2025年3月期	60,461	△32,452	△31,759	128,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	19.83	—	23.38	43.21	11,885	32.5	3.5
2026年3月期	—	18.02	—	34.96	52.98	14,162	35.0	3.9
2027年3月期(予想)	—	22.07	—	30.91	52.98		37.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,400	15.8	24,100	22.8	24,600	20.6	16,700	19.3	63.03
通期	491,500	11.4	55,000	15.5	55,900	13.9	37,400	△7.6	141.17

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 8社 (社名)Fictiv Inc. 他7社 、除外 一社 (社名)―
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	285,221,897株	2025年3月期	285,057,297株
② 期末自己株式数	2026年3月期	20,288,824株	2025年3月期	10,372,985株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	270,982,618株	2025年3月期	277,000,077株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,271	131.9	42,859	326.1	43,723	316.1	43,197	321.8
2025年3月期	25,125	△58.4	10,058	△78.7	10,509	△77.9	10,241	△78.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	159.41		159.09					
2025年3月期	36.97		36.88					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	176,998	87,199	48.5	324.26
2025年3月期	163,779	79,186	47.3	282.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 85,906百万円 2025年3月期 77,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、アメリカの関税政策やそれに伴う各国への影響、地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況が継続しました。これにより主要顧客産業である自動車関連の稼働も膠着状態が続きました。一方、中国・アジアを中心に、通信関連や半導体関連向けの需要は堅調に推移しました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしています。これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。

これまで当社が築いてきたIT、生産、物流の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用しながら、新商品・新サービスを含む新事業開発を継続し、顧客の需要を的確に捉えることに努めましたが、一部地域においてはアメリカの関税政策による需要低迷の影響を受けました。

この結果、連結売上高は441,383百万円(前年同期比9.8%増)となりました。利益面につきましては、独自施策による数量増等が、持続的成長に向けた施策に関わる支出および7月からFictiv Inc.の業績を連結範囲に含めた影響を吸収し、営業利益は47,613百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は49,095百万円(前年同期比1.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国における連結納税制度の導入に伴い、繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上したこと等により法人税等調整額が減少したため、40,457百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
F A事業	135,803	160,498	18.2	22,510	20,283	△9.9
金型部品事業	86,451	88,368	2.2	9,504	8,694	△8.5
VONA事業	179,732	192,516	7.1	14,466	18,635	28.8
合計	401,987	441,383	9.8	46,480	47,613	2.4

①F A事業

F A事業は、日本の設備投資需要の低調が継続した一方、中国の通信関連需要の攻略をはじめ、meviy、エコノミーシリーズ、D-JIT等の独自施策による需要獲得により海外地域が総じて堅調に推移したことから、売上高は160,498百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は、M&A関連費用に加え、Fictiv Inc.の業績を連結対象とした影響もあり、20,283百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、中国・アジアの堅調な成長が、需要低迷で弱含むその他地域をカバーし、売上高は88,368百万円(前年同期比2.2%増)、一方、営業利益においては、米州・欧州が自動車低迷の影響を受け、8,694百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO(消耗品)等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。全地域で総じて堅調に推移し、売上高は192,516百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は18,635百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45,394百万円(+10.8%)増加し、464,969百万円となりました。流動資産は22,150百万円(△7.0%)減少し、295,654百万円となりました。これは主に子会社株式の取得に伴う現金及び預金が46,354百万円(△29.1%)減少した一方で、受取手形及び売掛金が20,130百万円(+25.7%)増加、商品及び製品が2,985百万円(+5.2%)増加したことによるものであります。固定資産は67,545百万円(+66.4%)増加し、169,314百万円となりました。このうち有形固定資産は4,115百万円(+7.8%)増加し、56,638百万円となりましたが、これは主に建物及び構築物が1,468百万円(+6.8%)増加、使用権資産が1,123百万円(+17.9%)増加したことによるものであります。また、子会社株式の取得に伴うのれんの増加により無形固定資産は57,087百万円(+171.5%)増加し、90,370百万円となり、投資その他の資産は6,342百万円(+39.7%)増加し、22,306百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14,949百万円(+22.1%)増加し、82,460百万円となりました。このうち流動負債は13,304百万円(+25.6%)増加し、65,180百万円となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金が8,663百万円(+40.9%)増加したことによるものであります。また、固定負債は1,644百万円(+10.5%)増加し、17,279百万円となりましたが、これは主に、リース債務が695百万円(+12.4%)増加、繰延税金負債が665百万円(+63.8%)増加したことによるものであります。

これらの結果、流動比率は4.5倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ30,444百万円(+8.6%)増加し、382,509百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加及び自己株式の取得等により株主資本が5,474百万円(+1.8%)増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が25,073百万円(+55.7%)増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の83.2%から81.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて24,056百万円減少し、104,202百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,190百万円の純収入となりました（前年同期は60,461百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が48,498百万円、減価償却費が17,939百万円、売上債権の増加額が11,598百万円、法人税等の支払額が12,733百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,203百万円の純支出となりました（前年同期は32,452百万円の純支出）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が14,288百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が48,483百万円、定期預金の預入による支出が12,324百万円、定期預金の払戻による収入が36,070百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41,801百万円の純支出となりました（前年同期は31,759百万円の純支出）。この主な内訳は、自己株式の取得による支出が25,132百万円、配当金の支払額が11,322百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	79.8	82.3	83.3	83.2	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	300.0	248.1	140.7	161.5	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.0	24.4	12.5	12.5	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	623.9	270.4	371.0	386.7	283.5

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、2020年3月期より I F R S 第16号「リース」の適用に伴い、リース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想については、地政学リスクをはじめとした不透明な状況が続く一方、データセンターや半導体等の成長産業における自動化需要はグローバルで持続的に高まっていくものと想定し、売上高は491,500百万円、営業利益は55,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は37,400百万円と予想しております。

なお、中東情勢緊迫化による原材料価格や輸送費上昇の可能性はあるものの、見通し不確定として、連結業績予想への数値影響は織り込んでおりません。今後事業環境の変化等により、本業績予想を修正すべき事象が生じた際には速やかにお知らせいたします。

(為替の前提レートは米ドル：152.0円、ユーロ：179.0円、人民元：22.0円です。)

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている2027年3月期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2028年3月期第4四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,296	112,941
受取手形及び売掛金	78,390	98,520
商品及び製品	57,186	60,171
仕掛品	3,661	3,094
原材料及び貯蔵品	8,805	10,172
未収還付法人税等	1,850	2,164
その他	9,012	9,751
貸倒引当金	△397	△1,161
流動資産合計	317,805	295,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,287	41,262
減価償却累計額	△15,751	△18,256
建物及び構築物（純額）	21,536	23,005
機械装置及び運搬具	51,468	57,070
減価償却累計額	△35,841	△40,937
機械装置及び運搬具（純額）	15,626	16,133
土地	4,259	4,323
使用権資産	9,909	11,693
減価償却累計額	△3,642	△4,303
使用権資産（純額）	6,267	7,390
建設仮勘定	1,767	2,037
その他	11,042	13,094
減価償却累計額	△7,977	△9,346
その他（純額）	3,064	3,748
有形固定資産合計	52,522	56,638
無形固定資産		
ソフトウェア	27,677	28,143
のれん	—	43,962
その他	5,605	18,264
無形固定資産合計	33,283	90,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224	5,552
繰延税金資産	9,052	10,800
その他	6,073	6,292
貸倒引当金	△387	△339
投資その他の資産合計	15,963	22,306
固定資産合計	101,769	169,314
資産合計	419,574	464,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,189	29,852
リース債務	1,932	2,466
未払金	8,667	8,653
未払法人税等	4,476	4,867
賞与引当金	5,882	6,333
役員賞与引当金	230	226
その他	9,497	12,779
流動負債合計	51,876	65,180
固定負債		
リース債務	5,604	6,300
繰延税金負債	1,043	1,708
退職給付に係る負債	7,337	7,362
事業整理損失引当金	61	68
その他	1,586	1,839
固定負債合計	15,634	17,279
負債合計	67,510	82,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,483	14,727
資本剰余金	24,585	24,721
利益剰余金	293,546	322,681
自己株式	△28,352	△52,392
株主資本合計	304,263	309,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	118
為替換算調整勘定	44,858	69,647
退職給付に係る調整累計額	212	328
その他の包括利益累計額合計	45,020	70,094
新株予約権	1,663	1,293
非支配株主持分	1,116	1,383
純資産合計	352,064	382,509
負債純資産合計	419,574	464,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	401,987	441,383
売上原価	214,997	235,367
売上総利益	186,990	206,015
販売費及び一般管理費	140,509	158,402
営業利益	46,480	47,613
営業外収益		
受取利息	4,164	1,857
持分法による投資利益	33	36
雑収入	502	724
営業外収益合計	4,701	2,618
営業外費用		
支払利息	156	184
為替差損	688	568
固定資産除却損	166	118
支払手数料	165	133
雑損失	103	130
営業外費用合計	1,279	1,135
経常利益	49,901	49,095
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	1,015	—
特別利益合計	1,015	—
特別損失		
減損損失	300	597
事業整理損	675	—
特別損失合計	976	597
税金等調整前当期純利益	49,940	48,498
法人税、住民税及び事業税	14,219	12,603
法人税等調整額	△934	△4,730
法人税等合計	13,285	7,873
当期純利益	36,654	40,625
非支配株主に帰属する当期純利益	105	167
親会社株主に帰属する当期純利益	36,549	40,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	36,654	40,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	169
為替換算調整勘定	△3,583	24,762
退職給付に係る調整額	113	115
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	△3,514	25,050
包括利益	33,140	65,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,993	65,531
非支配株主に係る包括利益	147	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,146	24,303	266,651	△9,159	295,942
当期変動額					
新株の発行	337	337	—	—	674
剰余金の配当	—	—	△9,653	—	△9,653
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	36,549	—	36,549
自己株式の取得	—	—	—	△20,000	△20,000
自己株式の処分	—	△55	—	807	751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	337	281	26,895	△19,193	8,321
当期末残高	14,483	24,585	293,546	△28,352	304,263

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	48,476	96	48,573	2,087	1,076	347,679
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	674
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,653
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	36,549
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	△3,618	116	△3,552	△423	40	△3,936
当期変動額合計	△51	△3,618	116	△3,552	△423	40	4,384
当期末残高	△51	44,858	212	45,020	1,663	1,116	352,064

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,483	24,585	293,546	△28,352	304,263
当期変動額					
新株の発行	243	243	—	—	487
剰余金の配当	—	—	△11,322	—	△11,322
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	40,457	—	40,457
自己株式の取得	—	—	—	△25,000	△25,000
自己株式の処分	—	△107	—	959	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	243	135	29,135	△24,040	5,474
当期末残高	14,727	24,721	322,681	△52,392	309,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△51	44,858	212	45,020	1,663	1,116	352,064
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	487
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△11,322
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	40,457
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△25,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	24,789	115	25,073	△370	266	24,970
当期変動額合計	169	24,789	115	25,073	△370	266	30,444
当期末残高	118	69,647	328	70,094	1,293	1,383	382,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,940	48,498
減価償却費	17,718	17,939
減損損失	300	597
のれん償却額	—	2,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,837	223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	537
受取利息及び受取配当金	△4,165	△1,914
支払利息	156	184
株式報酬費用	740	781
為替差損益 (△は益)	38	△295
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△36
事業整理損失引当金戻入額	△1,015	—
事業整理損	675	—
固定資産除却損	166	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,438	△11,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,477	△335
未払金の増減額 (△は減少)	△687	△1,475
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△225	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	5,889
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,623	1,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,314	433
小計	70,743	62,679
利息及び配当金の受取額	3,915	2,429
利息の支払額	△156	△184
法人税等の支払額	△14,041	△12,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,461	52,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,434	△14,288
定期預金の預入による支出	△37,780	△12,324
定期預金の払戻による収入	21,679	36,070
投資有価証券の取得による支出	△1,269	△4,104
敷金及び保証金の差入による支出	△221	△487
敷金及び保証金の回収による収入	536	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△48,483
その他	37	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,452	△43,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△3,392
自己株式の取得による支出	△20,164	△25,132
リース債務の返済による支出	△1,889	△1,908
配当金の支払額	△9,653	△11,322
その他	△50	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,759	△41,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,367	8,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,117	△24,056
現金及び現金同等物の期首残高	133,376	128,259
現金及び現金同等物の期末残高	128,259	104,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMISUMI Investment USA Corporation（以下、「MIUC」という。）を通じて、米国製造業におけるカスタム機械部品のオンライン調達サービスを提供するFictiv Inc. およびその子会社7社（以下、「Fictiv社」という。）を買収すること（以下、「本買収」という。）を決議し、Fictiv社との間で本買収に関する合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2025年6月17日（米国時間）に買収が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

本買収は、MIUCが本買収のために設立した完全子会社であるD1 Merger Subsidiary CorporationとFictiv社を合併する方法（逆三角合併）により実行いたしました。合併後の存続会社はFictiv社となり、MIUCより合併対価としてFictiv社の株主に現金対価を交付しております。一方で、D1 Merger Subsidiary CorporationはFictiv社に吸収合併される形で消滅し、存続会社がMIUCの完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fictiv Inc.
事業内容	カスタム機械部品のオンライン調達サービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Fictiv社は2013年設立で、米国製造業におけるカスタム機械部品のオンライン調達サービスを展開しています。米国・中国・インド・メキシコのグローバル4拠点、約400名の従業員を抱え、世界中に約250社の製造業のパートナーネットワークを保有し、カスタム機械部品のオンライン調達サービスプレーヤーとして近年成長を遂げております。Fictiv社の事業は当社の展開するmeviy（メビー）事業と高い親和性があり、高度な技術力と顧客サービス体制、強力な顧客基盤を有しています。

本買収の最大の狙いは、meviyをはじめとした当社のデジタルサービスの強化と同時に、顧客ドメインの拡大にあります。Fictiv社を買収することにより当社の提供する価値を従来の設備製造の領域からよりバリューチェーンの川上にあたる商品開発の領域まで一気に拡大し、持続的な成長への大きな起点としていきます。当社とFictiv社は事業内容や価値観に類似性がある一方で、商品カテゴリーや展開地域においては異なる領域を得意とする補完関係にあることから、当社グループにFictiv社を迎え入れることにより、両社の強みを生かしたシナジー効果を発揮できると考えます。今後も、当社はグローバルにサービスを展開することでIA産業の非効率を解消し、お客さまの「時間価値」を高めてまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月17日（米国時間）
2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」による株式取得

(5) 企業結合後の名称

名称の変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社による現金を対価とした株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金（未払を含む）	50,778百万円
取得原価	50,778百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,065百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのごとく

41,992百万円

なお、中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴いのれんのごとくは8,914百万円減少しています。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,334百万円
固定資産	13,498百万円
資産合計	18,833百万円
流動負債	6,346百万円
固定負債	3,700百万円
負債合計	10,047百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
技術関連資産	12,381百万円	15年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,308百万円
営業損失（△）	△7,766百万円

(注) 上記には、企業結合とは別個に認識されたFictiv社の権利確定前のストック・オプション等の株式報酬に係る費用6,919百万円が含まれています。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社60社、非連結子会社1社及び関連会社3社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などの開発・提供に加え、カスタム機械部品の開発・提供をしております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO（消耗品）等の間接材を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	135,803	86,451	179,732	401,987	—	401,987
外部顧客への売上高	135,803	86,451	179,732	401,987	—	401,987
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	135,803	86,451	179,732	401,987	—	401,987
セグメント利益※	22,510	9,504	14,466	46,480	—	46,480

※ セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	160,498	88,368	192,516	441,383	—	441,383
外部顧客への売上高	160,498	88,368	192,516	441,383	—	441,383
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	160,498	88,368	192,516	441,383	—	441,383
セグメント利益※1	20,283	8,694	18,635	47,613	—	47,613
のれん等償却前セグメント利益※2	23,143	8,694	18,635	50,473	—	50,473

※1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※2 セグメント利益にFictiv Inc買収にかかるのれん償却費および無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
177,688	79,331	64,010	44,697	26,801	9,458	401,987

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
15,520	15,404	4,437	9,175	7,984	52,522

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
177,221	91,947	72,045	63,307	27,676	9,184	441,383

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
17,173	16,495	4,101	9,540	9,326	56,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、300百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「金型部品事業」セグメント92百万円、全社資産504百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	F A事業	
当期償却額	2,209	2,209
当期末残高	43,962	43,962

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.58円	1,433.69円
1株当たり当期純利益金額	131.95円	149.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.62円	149.00円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	352,064	382,509
普通株式に係る純資産額(百万円)	349,283	379,832
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,663	1,293
非支配株主持分	1,116	1,383
普通株式の発行済株式数(千株)	285,057	285,221
普通株式の自己株式数(千株)	10,372	20,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	274,684	264,933

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,549	40,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,549	40,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,000	270,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	676	547
普通株式増加数(千株)	676	547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

本自己株式取得は、資本効率の向上および株主還元の充実に資するため、機動的な資本政策として実施いたします。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：13,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.91%)

4. 株式取得価額の総額：30,000百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：2026年5月22日～2027年3月31日

6. 取得方法：取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2026年3月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	264,933,073株
自己株式数	20,288,824株